

## 令和 8 年 2 月定例会 一般質問

質問者 山下 昌彦 議員

質問日 令和 8 年 3 月 5 日 ⑦



大阪維新の会、大阪府議会議員団の山下昌彦です。

通告に従いまして、順次質問をさせていただきます。

### 1. 夢洲第2期区域における記念公園ゾーンの整備

まず初めに、「夢洲第2期区域における記念公園ゾーンの整備」について伺います。

先月開催された副首都推進本部会議において、「大屋根リングを一部残置し、その周辺エリアを万博のレガシーを継承する記念公園として整備、情報発信・交流のための記念館の設置に向け、関係者調整を進める」とのことであった。

また、これらに関する財源について、大屋根リングの改修費や大屋根リング・記念館の管理運営費などは、剰余金の活用を、2025年日本国際博覧会成果検証委員会で議論するとともに、記念公園・記念館の整備費などは、国の交付金や補助金の活用を、関係省庁と協議していくとのことである。

その後、2月27日に開催された同委員会において、国から大屋根リングについては、残置のための初期改修や20年間程度を想定した維持管理に剰余金を配分する方針が示されたが、これらの初期改修や維持管理に要する費用は、副首都推進本部会議の資料では、参考値に留まっている。

大屋根リングは、もともと木造の仮設建築物として建設されたものであり、今後、残置していくためには、改修や維持管理の方策についての技術的な検討を通じて、真に必要な事業費を明らかにすることが重要であると考えられる。

来年度予算案では、大屋根リングを含む記念公園ゾーンの整備に向けた基本計画の検討や基本設計などに必要な費用が計上されている。

そこで、大屋根リングを含む記念公園ゾーンの整備に向けて、今後、どのように検討を進めていくのか、大阪都市計画局長に伺う。

#### 《大阪都市計画局長 答弁》

- 夢洲における万博の記憶をレガシーとして継承していくうえで、先導的な役割を果たす記念公園ゾーンの整備は重要と認識。
- 中でも、大屋根リングについては、来年度の検討調査において、有識者のご意見も踏まえながら、部材の状態に応じた初期改修の計画や、モニタリング手法を活用した維持管理の方策など、幅広く検討することとしており、これらを通じて必要な事業費を精査していく。
- 引き続き、万博を通じて生まれたさまざまな交流やにぎわいを継承・発展できるよう、記念

公園ゾーンの整備に向けた取組を着実に進めてまいる。

## 2. 技術労働者の確保

### ① 社会インフラの維持を支える企業の人材確保

次に、「社会インフラの維持を支える企業の人材確保」について伺います。

現場に目を向ければ、社会インフラの維持を支える建設業や運輸業、製造業等の企業における人手不足は、もはや一刻の猶予も許されない「待ったなし」の危機的状況。

今年1月の大阪府内における職業別有効求人倍率をみると、「事務」が0.40倍に対して、「建設・採掘」は5.81倍、「運送・機械運転」は2.31倍、「生産工程」は1.59倍と、高い水準で推移しており、これは、給料や処遇面等様々な問題もあると考えられるが、いわゆる「3K（きつい・汚い・危険）」のイメージが残っていることもあるのではないかと考えている。

一方で、大阪府内においても非正規労働者の割合は全国と比べて高く、いわゆるフリーターとして不安定な就労環境にある若者が数多く存在しており、その多くは、自身の適性を見出せず、あるいは人手不足分野の職種が持つ魅力や、将来のキャリアに関する情報に触れる機会を逸しているのではないかと考える。

現在、企業の現場では、「給与・休日・希望」といった、いわゆる新3Kへの転換など労働環境の改善が進んでいる企業も増えており、私は、こうした企業へ求職者を結び付けていくためには、企業の魅力を伝え、資格やスキルを身に着けられるよう支援していくことが大事であると考えるが、府の取組状況を商工労働部長に伺う。

《商工労働部長 答弁》

- 社会インフラの維持を支える建設、運輸、製造等の企業が人材を確保するためには、求職者に対し、旧来の職場環境のイメージと異なることや、業界の将来性、技能資格の優位性などの魅力を発信していくことが重要であると認識。
- OSAKAしごとフィールドでは、業界団体と連携し、実際に仕事に従事する方から職場環境やキャリアの魅力を伝えるセミナーや、実際の職場環境を体験できる見学会を実施している。さらに、今年度からは仕事の体験ができるマッチングサイト「おしごと体験ナビ」を開設し、職種志向の拡大に努めている。
- また、子どもたちがものづくりの魅力を体感できる商業施設等での体験教室に加え、令和8年度から教育庁と連携し、小中学生に技能への興味・関心を持ってもらい、「将来のなりたい職業」となるよう、なにわの名工などによる小中学校での出前授業を実施したいと考えているところ。
- さらに、技能に関する資格やスキルを習得する場である、高等職業技術専門学校では、建築・住宅系、機械・金属系、サービスエンジニア系をはじめ多様な職業訓練を実施しており、中学や高校へのPRや、ハローワークと連携した見学会を実施し、入校者の増加に努めている。
- 今後も、企業や業界とともに仕事の魅力を継続して伝えていくことで、旧来のイメージにとらわれず、技能の仕事に就く若者が増えるよう取り組んでいく。

## ② 工業系高校における次代を担う人材育成

次に、「工業系高校における次代を担う人材育成」について伺います。

近年、建物や道路、下水管といった生活・産業基盤を支える社会インフラの老朽化対策は、喫緊の課題となっているが、維持管理において必要となる故障原因の特定や修繕に対応できる技術者の不足が全国的に深刻化している。

特に熟練技能については習得までに相当時間を要するうえ、機械やA Iでは代替困難であり、安全・安心な未来社会において、建設・製造などの社会基盤を支える高度な技術者の育成が急務であると考えます。

一方で、経済産業省が公表した2040年の就業構造推計によると、A Iやロボットの利活用人材も大きく不足する見込みとなっており、デジタル技術などを駆使して未来社会を創り出す開発者の育成も重要な観点と認識しているところ。

このような中、私の地元淀川区では、令和10年度にA Iやロボティクス分野において活躍できる人材育成をめざす新工業系高校が開校予定であると聞いており大いに期待している。

以上のような状況も踏まえ、今後の大阪府立工業系高校では、どのような人材を育成していくのか教育長の見解を伺う。

#### 《教育長長 答弁》

- これまで工業系高校においては、企業連携による実践的な学びや、技能士による実技指導の機会の提供などを通じて、社会基盤を支える専門技能を有する人材を育成してきたところであり、こうした役割は今後も重要であると認識。
- 加えて、急速に進展するデジタル技術や先端技術に対応できる人材の育成をめざし、必要な環境整備を進めているところであり、とりわけ令和10年度開校予定の新工業系高校では、AIの開発や、ロボット技術などの先端技術を複合的に学ぶことができるカリキュラムについて大学や企業等と連携し検討しているところ。
- 引き続き、産業界等との連携のもと、時代のニーズを踏まえた教育環境の整備に務め、大阪の産業を支える人材育成に努めてまいります。

### 3. 閉校を活用したセーフティネットとしての新たな学校の設置

次に、「閉校を活用したセーフティネットとしての新たな学校の設置」について伺います。

現代の子どもを取り巻く環境は一層多様化・複雑化しており、友人関係のトラブルを背景とした心身の不調や生活習慣の乱れなど、さまざまな要因により結果として登校することが困難となる生徒もいると聞く。また、生徒本人のみならず、その支援にあたる保護者においても、苦慮している状況があるとも聞いている。こうした状況の中、子どもに高校を卒業してほしいという保護者の強い願いに応えられる取組みが必要であると考えている。

現在、大阪のみならず全国的に子どもの数が減少し、高校の再編整備を進めざるを得ない状況にある。その一方で、閉校となった学校施設を活用し、例えば特色ある教育内容があることや、登校時間を最初は午後として、徐々に授業を受ける時間を変化させられる学校など、多様なニーズを抱える生徒及び保護者に対し、柔軟な選択肢を提供していく必要があると考えている。

このように、閉校した学校の校舎を活用し、従来の枠組みを超え、さまざまな要因により登校することが困難となった生徒を対象とした新たな高校を設置することは、有効な施策の一つとなり得ると考えるが、教育長の所見を伺う。

#### 《教育長 答弁》

- 様々な課題を抱える生徒に対し、安心して学び続けられる環境を確保するとともに、保護者の思いに応えていくことは、すべての府立高校において重要な責務であると認識。
- そのため府立高校では、教職員がスクールカウンセラーをはじめとする専門人材等と協働する「チーム学校」のもと、生徒が抱える課題の要因等をアセスメントし、一人ひとりに応じた支援策の検討に努めているところ。
- また、府立高校の中には、柔軟な学習環境を提供している学校として、授業の開始時刻を朝 10 時 50 分とし、授業時間を自由度高く設定できる府立中央高校や、通信制として幅広い学びのニーズに応える桃谷高校が設置されている。
- 引き続き、多様な生徒・保護者のニーズに応えられるよう、府立学校の充実に努めてまいります。

## 【要望】

今、人材不足と言われている社会において、いかに社会で活躍できる人材を育成するのが重要であると考えている。携帯依存により生活習慣に乱れてしまった生徒への支援等これまでの学校での支援では限界があり、例えば全寮制の学校のような日々の生活も含めて支援や指導を受けられるような学校が有効であると思う。今後、これまでにない学校を全校に先駆けてモデル校として設置の検討を進めてほしい。



## 4. 基礎自治体の機能

### ① 中長期財政シミュレーション

府内市町村が将来にわたって安定的に行政サービスを提供していくためには、人口減少や高齢化等の影響について中長期的な視点から財政を見通し、結果を議会や住民の方々と共有しながら、危機感を持って改革の取組を進めていくことが重要と考える。

令和6年6月議会で、府内市町村の中長期財政シミュレーションの策定状況を伺ったところ、20市10町村で策定しているとのことであった。

その後、「基礎自治機能充実強化基本方針」が策定され、市町村の将来のあり方検討に資するよう、府として中長期財政シミュレーションの作成支援に取り組むことが位置付けられたところ。

そこで、現在の府内市町村における中長期財政シミュレーションの作成状況と今後の取組について、総務部長に伺う。

#### 《総務部長 答弁》

- 中長期財政シミュレーションについては、令和6年度から推計様式の簡素化による市町村の事務負担の軽減や、推計条件に市町村の個別事情を反映する調整などの作成支援を行い、令和7年度末時点で22市10町村が作成する見込みとなっています。
- 市町村が主体的に人口減少や高齢化の進展に伴う財政への影響を明らかにし、持続可能な行財政運営を行うためには、中長期の財政シミュレーションを作成し、将来を見通すことが重要と認識しています。
- これまでも未作成の団体においては団体独自の推計を作成していることから、府が示す中長期財政シミュレーションとの整合性を図れるよう、市町村の意見も伺いながら、引き続き作成支援に取り組んでまいります。

#### 【要望】

未作成の団体においても独自推計は作成しているようだが、推計期間は府の15年と比べて短いものも多いと聞いている。



人口減少の影響を見通し、住民サービスの継続や地域の賑わい創造に向けた投資などの将来に向けた政策的な議論を行うためには、少なくとも一定期間の財政シミュレーションが必要と考える。

全ての市町村が中長期財政シミュレーションを作成し、将来の財政状況に危機感を持ったうえで、将来のあり方を主体的に検討することは極めて重要であるため、府としても市町村に対して積極的な働きかけをお願いします。

## ② 基礎自治機能の充実・強化に向けた将来課題の検討及び住民理解の促進

次に、「基礎自治機能の充実・強化に向けた将来課題の検討及び住民理解の促進」について伺います。

基礎自治機能の充実・強化については、市町村が危機感を持って、将来直面する課題に対し、具体的な対応策の検討や取組を行うことが重要であり、府に頼りすぎることなく、市町村自らが主体的に取り組んでいくべきと考える。

また、住民にはどうして今、取組を行う必要があるのか、理解を得ていくことも不可欠であると考えます。

市町村における将来課題への検討や住民の理解を得るために、府としてどのように取り組むのか総務部長に伺う。

### 《総務部長 答弁》

- 基礎自治機能の充実・強化に向けては、市町村が現状や将来課題をしっかりと認識し、めざすべき未来像や方向性について、議会や住民と、十分に議論を行いながら検討を重ねていくことが重要と考えています。
- このため府では、市町村が課題を早期に把握し、対応策を検討できるよう、中長期財政シミュレーションのほか「地域の未来予測」の作成を働きかけているところです。また、市町村の

将来を考える重要性を住民に理解してもらうため、シンポジウムの開催や府政だよりに特集記事を組むなどの取組を行っています。

- 今後も、市町村が将来直面する課題に対応するための検討の場づくりや具体的な取組への支援を行うとともに、ホームページ・SNSを活用した丁寧な情報発信や地域の状況に応じた出前講座を行うなど、基礎自治機能の充実・強化に向け、市町村と連携し積極的に取り組んでまいります。

## 5. 副首都推進局の取組

次に、「副首都推進局の取組」について伺います。

先日、知事から府政運営方針説明で話があったように、現在、国政において、「副首都法案」の与党協議が進み、国の制度として、「副首都」が確立されようとしている。

こうした国政の動きは、これまで府市一体で副首都・大阪の実現をめざしてきた大阪の取組みがあって結実したもので、とりわけ、その推進役である副首都推進局の役割が大きかったと考えている。

そこで、副首都・大阪の実現に向けて取り組んできた副首都推進局の主な歩みを、改めて、副首都推進局理事に確認したい。

### 《副首都推進局理事 答弁》

- 大阪府と大阪市では、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う「副首都・大阪」の実現に向け、平成 27 年 12 月に知事・市長をトップとする副首都推進本部を設置、翌年 4 月に司令塔機能を担う副首都推進局を設置した。
- 副首都推進局では、平成 29 年 3 月に、「副首都ビジョン」を策定し、副首都・大阪の実現に向け、10 年以上にわたり、府市一体を核に、機関の統合や民営化などの行政体制の整備、世界標準の都市機能の充実、チャレンジを促す経済政策に取り組んでいる。
- この間、令和 2 年 11 月には、大都市法に基づく2回目の住民投票が行われた。その後、大阪市の存続を前提に、府市一体条例が制定され、大阪府市の一体的な行政運営を推進している。
- そのような中、昨年 10 月から副首都法案の与党間協議が始まり、先月には、副首都は、首都機能のバックアップに加え、経済成長の役割を担うこと、また、大都市法の適用地域と、それ以外の地域も対象となることについて合意されたと聞いている。
- 大阪が副首都として、我が国の成長エンジンの役割を果たすためには、広域行政を制度的

に一元化した、強力に経済をけん引する地方政府をつくる必要があると考えており、当局において、副首都にふさわしい行政体制のあり方の検討を進めてまいりたい。

## 【要望】

今後、副首都推進局は、国による副首都法案の動きに加え、都構想の設計図づくりなど、これまで以上に大きな役割を担っていくことになる。そのため、副首都・大阪を実現するための府市の要である副首都推進局が、しっかりと役割を果たせるよう、予算や人員体制の強化が図られるよう要望しておく。

## 6. 副首都推進局での大阪公立大学の運営

次に、「副首都推進局での大阪公立大学の運営」について伺います。

私は、大阪市会議員時代から大阪市立大学について議会で質疑を行い、また、大阪府議となってからも、大阪公立大学に関する質疑を通じて、その取組を確認してきた。

大阪公立大学については、平成31年度に府市の大学法人を統合して公立大学法人大阪が設立され、その後、令和4年度に大阪府立大学と大阪市立大学が統合し、開学した。こうした中、府市一体の法人管理を行い、法人のさらなる機能強化を図るため、令和6年1月に、府市それぞれに分かれていた公立大学法人の管理部門が副首都推進局に移管された。

移管による効果としては、府市別々だった窓口機能が副首都推進局に一元化されることにより、公立大学法人大阪との予算、計画面などでの協議、調整をより円滑に進めることが可能となるなど、私自身もこれまで、こうした移管の効果やその進捗について、質疑を通じて確認してきたところである。

副首都推進局への移管から2年が経過し、移管後の状況が一定程度見えてくる時期にあると考えるが、大学運営や予算面など、府市一体による法人管理がしっかりと機能しているのか。移管後の副首都推進局における法人管理の状況について、副首都推進局理事に伺う。

《副首都推進局理事 答弁》

- 公立大学法人大阪については、令和6年1月に府市の法人管理部門を副首都推進局に移管することで、府市間の意思疎通の迅速化や法人との協議・調整の円滑化が進むとともに、交付金の支出や補助金検査などで統一した対応を行うなど、一元的な法人管理を進めている。
- また、令和7年度から始まる第2期中期目標においては、令和6年2月の副首都推進本部会議における知事・市長、法人の理事長・学長等による意見交換を踏まえて、府市一体で策定し、法人に指示した。
- 次に、統合後の大学に対する予算措置については、原則、府市折半で負担することとしており、令和8年度当初予算案では、府市合わせて約284億円の運営費交付金を計上している。
- 今後とも、大阪公立大学が大阪の成長と発展に貢献する「知の拠点」となるよう、府市一体で法人と緊密な連携を図りながら、適切に法人管理を行っていく。

## 7. ギャンブル等依存症に関わる人材養成

次の「ギャンブル等依存症に関わる人材養成」については、時間の都合により割愛します。

これで、私の一般質問を終了いたします。

ご清聴ありがとうございました。